



2007年11月9日

各 位

東京都品川区南大井六丁目 25 番 3 号
日本通信株式会社
代表取締役社長 三田 聖二
(コード番号：9424)
問合せ先 常務取締役 CFO 福田 尚久
電話 03-5767-9100 (代表)

ケータイ PC 化サービスの提供について

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「ドコモ」という）との相互接続により、携帯電話を利用した MVNO サービスである「ケータイ PC 化サービス」を、来月（2007年12月）より法人向けに提供開始します。

本サービスは、ドコモと当社とを相互接続し、当社と法人顧客の間を専用線接続することで、法人の社員が利用する携帯電話に会社のメールが届き、携帯電話から会社のメールアドレスでのメールを送信することができるものです。携帯電話のメール機能は、電話がかかってくるのと同様に、携帯電話に送られてくるのが最大のメリットですが、携帯電話事業者のメールアドレスでしか利用できないという難点がありました。本サービスは、会社のメールアドレスで携帯メールのメリットを享受することができるものです。

多くの企業では、PC について一人一台体制が確立し、電子メールが業務上必要不可欠な道具となっています。そのため、外出時には、ノート PC を持ち歩いて会社のメールを送受信する、または携帯電話のブラウザ機能を利用して web メールという形で会社のメールを読みに行くといった方法がとられています。しかし、外出時にノート PC を開けることのできる場所は限られており、また、携帯電話からの web メールへのアクセスは、利用者が自分からチェックしに行かねばならないこと、ID やパスワードの入力が煩雑であることから、即時性や利便性に劣ることは否定できません。現に、カナダの Research In Motion Limited (RIM) が提供するブラックベリーというサービスでは、会社のメールが端末に送られ、端末から会社のメールアドレスでメールを送ることができるのが最大のセールスポイントですが、すでに全世界で 1,000 万台*1 を超える利用者を獲得しています。ただし、日本はデータ通信の最先進国であり、携帯のデータ通信ネットワークや端末の機能が非常に発達しています。当社では、このような通信インフラを活かし、携帯電話事業者と当社とを相互接続し、当社と法人顧客との間を専用線接続することで、既存のネットワークや端末の機能を利用して、ブラックベリーが提供するメール機能と同様のサービスを提供していきます。

また、携帯電話にはメール機能に加えてブラウザ機能もありますが、ドコモの携帯電話であれば、通常 i モードのメニュー画面に接続されます。本サービスでは、多くの企業がスケジュール管理等に利用しているグループウェアの画面に直接接続することができますので、メール機能のみならず、ブラウザ機能も法人が利用したい形態で利用することが可能です。さらに、企業が自社用の i アプリ（ドコモの携帯電話上で動作するアプリケーションソフトウェア）を開発し、会社で利用する業務システムサーバとの間で、クライアント・サーバ方式での業務システムを構築することも可能です。

従来、携帯電話の法人利用は音声通話機能に集中していましたが、本サービスにより、PC と同等の機能を持つようになっている携帯電話を PC と同じように利用すること、即ち、会社のメールを直接読み書きし、会社のグループウェア等に直接アクセスし、さらにクライアント・サーバでの業務システムの対象とすることが可能となり、携帯電話の利用範囲が大きく広がります。

当社はこれまで、法人向けに、ノート PC でのデータ通信利用を中心にサービスを提供してきましたが、本サービスにより、携帯電話でのデータ通信利用も推進していきます。2007 年 12 月から開始するサービスはドコモの携帯電話を利用したものとなりますが、KDDI 株式会社、およびソフトバンクモバイル株式会社の携帯電話についても、同様のサービスを提供していく考えです。

なお、本サービスの前提となるドコモとの相互接続は、2007 年 7 月にドコモに申し入れた、iモード移動無線装置接続用パケット交換機との相互接続を指します（詳しくは、2007 年 7 月 31 日当社開示資料「日本通信、携帯電話によるデータ通信サービス提供へ」をご参照ください）。現在、総務大臣の裁定手続中である相互接続とは異なりますので、ご注意ください（裁定については、2007 年 9 月 21 日に電気通信事業紛争処理委員会から裁定案が諮問されており、同委員会による審議が継続しています）。

*1 出所：2007 年 10 月 4 日 RIM 社プレスリリース

<法人向けケータイ PC 化サービスの概要>

提供開始：2007 年 12 月

月額料金：1,600 円/ID

対応端末：iモード対応 FOMA 端末

（KDDI 株式会社およびソフトバンクモバイル株式会社の携帯電話も対象とするため、両社に接続の申し込みを行っております。詳しくは 2007 年 8 月 9 日当社開示資料「“携帯メール・ポータビリティ”の提供について」をご参照ください）

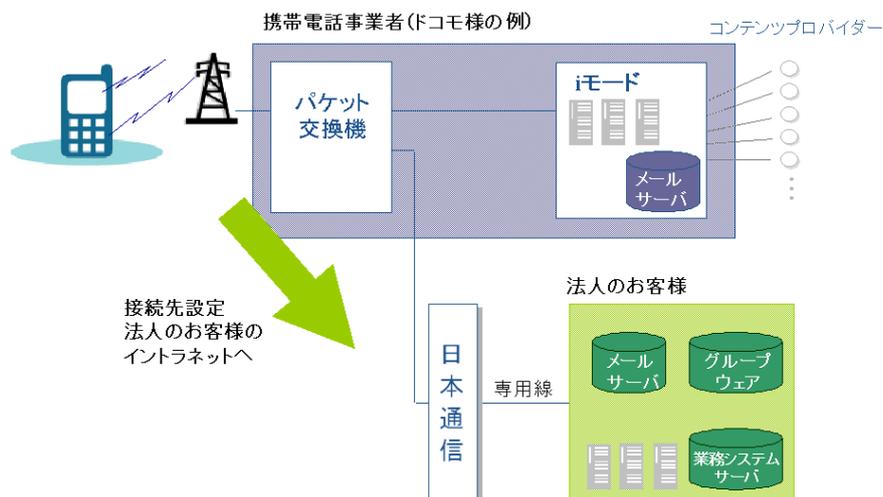
※1 台の端末で利用できるメール ID は 1 つです。

※当社とお客様との間の専用回線の設置費・工事費・利用料、諸税などは別途必要です。

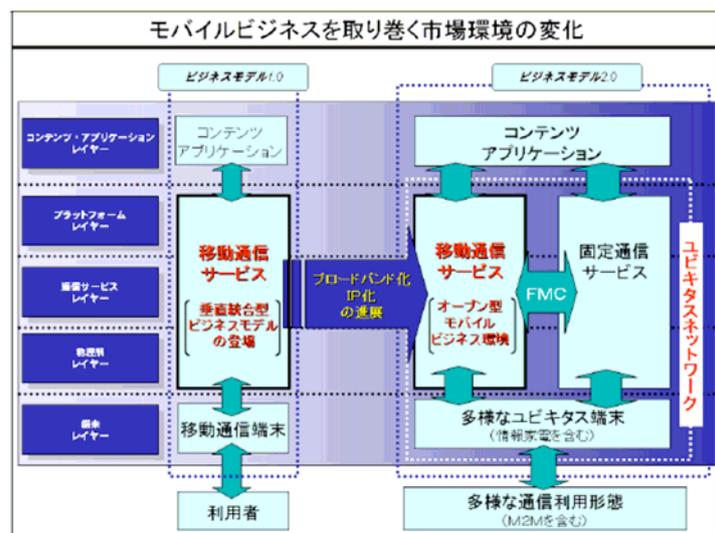
※通話料およびパケット通信料金は、ドコモとお客様との契約に基づきドコモが課金・請求し、本サービスは、当社が課金・請求するものです。

※ご利用の条件など詳しくは当社法人営業にお問い合わせください。

<サービスイメージ図>



携帯電話の市場が、垂直統合型ビジネスからオープン型モバイルビジネス環境に変革が進む中、当社では、お客様の視点に立ち、お客様の利便性が向上するサービスを提供してまいります。今回のサービスもその1つです。



出所：総務省「モバイルビジネス研究会報告書--オープン型モバイルビジネス環境の実現に向けて--」

■日本通信株式会社 会社概要

社名： 日本通信株式会社（大証ヘラクレス市場：9424）

代表者： 三田 聖二（代表取締役社長）

資本金： 2,273 百万円（2007 年 10 月 31 日現在）

設立： 1996 年 5 月 24 日

- 事業内容：
- 日本初の MVNO（Mobile Virtual Network Operator=仮想移動体通信事業者）
 - 「インフィニティ・ケア」をサービスコンセプトにした End to End のワイヤレス・データ通信サービスを法人向けに提供
 - 「どこでもインターネット通信電池」をコンセプトにしたワイヤレス・インターネット接続商品をコンシューマ向けに提供
 - ユビキタス社会を実現する「通信電池」を提供、また、新しい通信サービスを各企業と共同で開発

b-mobile、InfinityCare 及び通信電池は日本通信株式会社の登録商標です。文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。